

2002 年ニッセイ基礎研シンポジウム「21 世紀の日米中関係と日本の進路」

パネルディスカッション

パネリスト： 中西 輝政 氏（京都大学総合人間学部教授）
高 増杰 氏（中国社会科学院日本研究所教授・副所長）
生田 正治 氏（株式会社商船三井取締役会長）
榊原 英資 氏（慶應義塾大学教授、元大蔵省財務官）
コーディネーター： 鳶 信彦 氏（ジャーナリスト）

（鳶） ご紹介にあずかりました鳶です。

今から「21 世紀の日米中関係と日本の進路」と題する討論会を始めたいと思います。

大きく分けて、グローバリゼーションとアメリカ極支配という問題、中国が今後どうなるかという問題、その中で今後の日米中関係はどうなるかという、この 3 つの課題になるのかなと思います。そのような順序で少しお話をしていきたいと思います。

先程も話がありましたように、グローバリゼーションということが 1990 年代から急速に伝わってきたわけですが、同時に、グローバリゼーションに陰りも見えてきているし、一方で、グローバリゼーションとは、結局はアメリカン・スタンダードではないか、アメリカ極支配みたいな道具に使われたのではないかという議論もあるわけです。まずそうした視点から、このグローバリゼーションをどのようにとらえたらいいか、というところから始めたいと思います。

あいうえお順ということで、生田さんからお願いします。生田さんは、船舶ビジネスにたずさわってこられました。これは、まさにグローバリゼーション時代の前から、一種グローバルなビジネスだったと思うのです。やはり 90 年代以後のグローバリゼーションというのは、昔のグローバルな話とは全く違うのか。あるいは、最近いわれているアメリカン・スタンダードとグローバリゼーションの関係などについて、どのようにお考えでしょうか。

グローバリゼーションの行方とアメリカン・スタンダード

（生田） 先程、中西先生のお話で、グローバリゼーションの終焉が、この 10 年ぐらいに見えてきたというお話がありました。1 つの切り口としては、そういう見方ができると、

私もそこは同感です。人間の文化や文明が進めば、世界がだんだん1つになっていくのは、歴史的に当然な流れだと思います。その中で、いわゆるアングロサクソン系とかアメリカ系といわれるスタンダードを押しつけるのはけしからんというのが世評になっているわけですが、これは率直にいうと、彼ら、なканずくアメリカが先に進んだということ、それを見よう見まねしてみんながついていって自分たちもレベルアップしてきたということで、それはあながち非難すべきことではないと考えております。

問題点は、あまりにも極端にアメリカがパワーポリティクスに走りはじめており、いろいろなテロリズムに対しても、それを制御する、防御するということから先制という極端な格好が見える、やはり強大になっただけに独善主義が見えるということです。それは、環境問題やWTOの問題もありますし、市場経済化をIMFなどを通じてどんどん押しつけながら、自分の方が困ると、スーパー301とか、ダブルスタンダードが出てくることもあると思います。たぶん21世紀の最大の課題の1つであろうイスラム問題に関して、公正であるべきなのに、客観的に見ていると、どうもパレスチナではなくイスラエル寄りではないかという力ゆえの不公正さが見えるということで、今のままではグローバリズムの問題点が露呈してきていることは事実だろうと思います。

これがどうなるのか。私ももちろんそのようなことは予見できないわけですが、世界のよい意味のブロック化があります。アメリカを中心としたNAFTA、AFTAという北南米大陸にまたがる1ブロックです。

EUは、いずれ政治的統合の方向に向かうのだらうと考えておりますし、ひょっとするとイギリスに加えてロシアそのものも、10年、20年のパターンの中では組み込まれる可能性もあるのかなという感じがします。先程、中西先生の話で、アメリカとロシアが組んで中国を牽制という話がありましたが、それもあっても、長期的にはひょっとするとEU側に入ってしまう可能性もあります。

アジアについては、中国も自分の領域と思っていますし、アメリカもそうしようという努力をすでにしていると思うし、日本もそうしたいということで、そこをどうするかということで、いくつかのブロックが緩やかにできてきて、お互いに牽制するし調和する。一極独裁というアメリカの一極性はしだいに世界のいくつかのブロックでお互いに調整し、牽制しあうということで、1つの秩序が出てきます。

東西のベルリンの壁が壊れるまでは、冷戦構造ということで、人種と宗教の問題が抑えられていたのですが、そういったものが今後10年、20年かけて、しだいに新しい秩序を

求める。最後に求められるのは、グローバルなガバナンスと、先程もお話が出ていたが、グローバルなリスク・マネジメントということで、これからまさに人類の知恵が問われる 10 年だろうと考えております。

(鳶) アメリカ極的なものの陰りが見えてきたということをお認めになったうえで、それをチェックする機構というものがいろいろな地域協定などの形で出てくるということですね。いつごろそのようになってくるとお考えですか。今日は 2010 年ぐらいの日米中を考えているのですが。

(生田) 10 年はまだ入り口だと思います。その根底には、まだ宗教問題や人種問題がありますから、そう簡単にトップが話し合っ解決するという問題ではありません。みんなが肌でそれを覚えるには、10 年は入り口ぐらいで、まだ 20~30 年かかる可能性が強いだろうと思います。

もう 1 つそこで積み残しているのは、今日はどちらかというと北半球の話になっていますが、南半球の問題です。イスラムもその何割かは占めますが、南半球をどうするかというのはいわゆるデバイドの問題です。デジタル・デバイドも教育のデバイドも、その格差はだんだん縮まるよりも広がっています。これを本当に地球のレベルで、どのようにミテイゲート (mitigate) していくのか、癒していくのかという大きな課題については、解決がなかなか見だしにくいのかなという感じでおります。

(鳶) 榊原さん、グローバリゼーションというのは、冷戦が崩壊して中国、ロシア、東欧、インドといったところが市場経済に入ってきたことも 1 つ大きいと思うのですが、もう 1 つ IT 革命ということもグローバリゼーションの大きな流れを作っていると思います。この IT をアメリカが握っている点が、アメリカ極支配の 1 つの道具にされている感じもあると思うのです。

榊原さんは、アメリカのグローバリゼーションの行方と、アメリカン・スタンダードというものについては、どうお考えですか。

(榊原) 中西先生のレクチャーを非常に印象深く聞きました。私は、実は時代認識はほぼ共有しているのですが、若干結論が違うのです。つまり、これはニュアンスの違いかも

しれません。例えば、「あと10年はパックス・アメリカナが続くだろう」と中西先生がおっしゃったのですが、おそらく「あと10年しか続かないだろう」という見方もできるわけですね。パックス・アメリカナの終わりの始まりが始まったということで、おそらく、パックス・ブリタニカの終わりの始まりが第一次世界大戦だったのですが、パックス・アメリカナの終わりの始まりは9・11とイラク攻撃ということになる可能性がきわめて高いと思います。

たしかに今、「一超多強」なのです。要するに、アメリカがスーパーパワーで、ほかの強国がいくつかあるという状況です。歴史を見てみますと、200年ぐらい前は、少なくとも最大の経済大国は中国だったのです。アングス・マディソンの統計などを見ますと、世界のGDPの26%が中国で、16%がインド、5.8%ぐらいがイギリスです。ただ、このときは、中国は「超大国」ではなく「大国」だったのです。中国という大国、インドという大国、ロシアという大国というものがあつた時代が1820年なのです。世界はそこに戻っていくのだからと思います。フランクという人が『リオリエント』という本を書いています。世界の経済、あるいは政治の重力の中心が、しだいにオリエン特に戻ってくるという時代に入ってきているのだからと思います。

ただ、まだしばらくはアメリカの一極支配が続くことはまちがいありません。その中で、グローバリゼーションをどう見るかということなのです。グローバリゼーションというのは、テクニカルな面と、パックス・アメリカナの中で進んだ秩序ということと両方あると思うのです。そのテクニカルな面は逆転不可能です。つまり、今のIT技術みたいなものは、いろいろなかたちで中国の工場を日本からオペレートすることを可能にするわけです。インドのソフトウェアのテクニックを、そのままオフショアでアメリカなりヨーロッパで利用することを可能にする。そういうテクニカルな意味でのグローバリゼーションです。製造業や情報産業におけるグローバリゼーションというのは、逆転不可能だという部分があると思います。ここのところは一つ明確にしておかなければいけません。

ただ、先程のパックス・アメリカナの終焉の始まりということとちょうどダブるのですが、アメリカの一極支配的なかたちでのグローバリゼーションというのは、しだいに終わっていくのだからと思います。私は、グローバル化というよりもネットワーク化が進むだろうと言っているのです。今までは、特にアジアの場合は、ネットワーク化といっても、アメリカという1つのハブがあつてスポークが出ているという感じだったのです。これは、セキュリティの面でも経済の面でもそういうことです。ハブ&スポークの関係ではなくて、

しだいにネットワーク化の時代に入ってくるだろうと思っているわけです。

このネットワーク化の時代というのは結局何かというと、相当な勢いで地域協力、地域統合が進んでいくだろうということです。ここは、中西先生と私は結論を異にするのですが、相当進んでくるだろうと思います。それは、セキュリティの問題を含んだ世界のシステムの大きな再編成になるわけです。おそらく再編成のプロセスでは、かなりの混乱が生じると思うのです。

そういう意味では、これからの 21 世紀の時代というのは、歴史的な局面としては、1914 ~ 1915 年の第一次世界大戦が終わったあとの混乱の時代に入っていく、そういうところだろうと思います。超大国がしだいにその力を失って、しかも、しばらくは超大国が出てこないのです。50 年先、100 年先に中国が超大国になるということはあるかもしれませんが、10 年先や 20 年先に中国は「大国」になっても「超大国」にはならないわけです。そういう感じですから、もちろん中西先生もそうですが、やはり複眼的にもものを見ていかなければいけないので、ある意味でグローバリゼーションというのは、イリバーシブル (irreversible) だと思います。

しかし、グローバリゼーションというのは逆にいうと、まさに NGO などが自らの意見をグローバルに発信できることを可能にしたわけです。グローバリゼーションの時代というのは、ある意味ではローカリゼーションの時代だと逆説的なことも言っているのです。ローカルなネットワークというのは非常に強くなるわけです。ローカルな価値の持つ意味が、グローバルな社会の中では強くなる。つまり一極支配とは全く逆の側面のネットワーク化という側面を持っているのです。それが進んでいくだろうと考えています。

グローバリゼーションについては、これが終焉を迎えるとは必ずしも言えないのではないかと。その辺は、テクノロジーとか経済という側面から世界を見るのと、政治、パワーリティクスという側面から世界を見るのとで若干ニュアンスが違った結論が出ます。中西先生が言ったことに私は反対をしているわけではありません。

(篤) 今のグローバリゼーションは、IT などテクニカルな面で必然的であるけれども、ボックス・アメリカナは終わりの始まりだと。終わりの始まりだという最大の要因を一言でいうとそれは何か。アメリカは最近株価がおかしくなってきたり、経済が少し弱まってきたり、反米主義みたいなものがあちこちで起こってきているのは、何が原因ですか。

(榊原) 1つは、90年代の冷戦後の世界経済のあり方の調整が始まっているということです。明らかに90年代の後半はバブルです。日本だけがバブルの恩恵にあまり浴さなかったのですが、アメリカもヨーロッパも、東アジア危機が終了したアジアも、バブルの恩恵に浴していたのです。それが今崩壊するプロセスで、世界的株安というのはしばらく続くはずで、まだ調整が終わっていない。その調整のプロセスにあります。

その中で、アメリカの企業なり、アメリカの経済システムが全く理想だとされているのですが、私もこのごろアメリカ人とよくそういう冗談を言うのですが、「我々は、90年代の後半は、アメリカが天国で日本が地獄だと思っていたけれども、両方とも煉獄にいるだね」という言い方をしているのです。

要するに、アメリカのビジネスモデルも実はおかしいのです。社外重役がいて、社外重役が株主のために会社をコントロールするというモデルが、結局、CEOの独裁だったということがわかってきて、崩れているのです。つまり、アメリカ・モデルのバリディティ (validity) というものが、いろいろなところで崩れてきていることが1つです。

もう1つ、9・11に典型的に現れているように、アメリカ本土が攻撃されたというのは初めてのことです。もちろん攻撃したテロリストは憎むべき人たちですが、アメリカ本土が攻撃されたことに対するアメリカのリアクションというのはすごいです。先程、中西先生もおっしゃったように、アメリカの兵士が外で死んでもいい。あるいは、ああいうかたちのテロ、つまり自爆テロを阻止するのは、先制攻撃しかないというわけです。明らかにアメリカはストラテジーを変えてきたのです。先制攻撃の理論でイラクをたたくということになってきましたから、アメリカが明らかにディフェンシブになって、いろいろなかたちでのストラテジーを変えてきたのです。アメリカ経済も、今までのようなアメリカ型経営が理想的なものであるというパーセプションが消えてきたのです。

そういう意味で、アメリカはまだ超大国です。あと10年や15年は超大国だと思います。アメリカを決して軽く見てはいけません。日米同盟も大事ですが、そういう局面に入ってきたことは認識しておかなければいけないと思います。

(鳶) 高さん。今のグローバル・スタンダード、あるいはアメリカン・スタンダードで、中国は、世界から資本がどんどん入って、外資によって高層ビルがどんどんできて、世界の製造基地になっています。ある意味では、中国は、グローバル・スタンダードのそういう側面、グローバル化という利益を享受している面があると思います。同時に、アメリカ

がだんだん強大になることに関しては、やはり多少の懸念もあるのだらうと思うのですが、中国はどのようにご覧になりますか。

(高) グローバリゼーションの話ですが、今、中西先生の基調講演を聞かせていただきまして、1つには、非常に印象深いところがたくさんありました。もう1つは、榊原先生ともお話をしましたが、宿題も多いなと思いました。

(鳶) 中国にとってはどうですかね。

(高) 共有しているところもあるだらうと思います。例えば、我々もよく言っていますが、「一超多強」という世界の認識です。これは現実で、そうなっているのですから、そう認識せざるをえないという一面があるだらうと思います。

しかし、去年の9・11のテロ事件以降は、我々の見たところでは、アメリカは調整をしているかたちになっているのではないかと。アメリカ本土が攻撃されるということは、昔のアメリカの安全保障戦略の中には全然なかったものです。9・11というのがあって、そのあとは国際的なコンセンサスもいろいろ形成されています。しかし、テロという問題から考えてみて、本土も攻撃される。テロという問題と関連して、本土の防衛というものが非常に前面に出てくるのが、1つ大きな調整だと思っています。

もう1つは、アメリカの世界戦略も、ある程度調整されつつある状況にあるのではないだらうかと思っています。例えば、先制攻撃というかたちでやっていくということになっています。先制攻撃によって本土を守るという理屈になります。しかし、悪の枢軸だとか、イラク、イラン、北朝鮮、そしていろいろなものが入ってくるわけですから、これをあまりにもサディスティックなところがないでもない非常に強く感じています。

一極主義というのは騒がれています。アメリカとしては、そういう思いあがりがあるかもしれません。例えば、パウエルも「我々は世界の警察だ」と明らかに言っているのですから、アメリカの思いあがりというのはよくわかりますが、現実的にはそうはならないのではないかと。グローバリゼーションに関連していえば、中西先生と共有しているところはあるのですが、ちょっと違うところもあるのです。グローバリゼーションがもう終わってしまうというニュアンスがあっただらうと思いますが、そうではなくて、むしろこれから進行していくのではないかと。思うのです。

私が見たところでは、グローバリゼーションというものはどのようになっているかというのと、1つは経済面、政治、安全保障もその中に入っています。政治の面から考えてみますと、国際協調というのは、冷戦が終焉してから強く前面に出ているのが1つの特徴だと思います。中国でよくいわれている話ですが、まず平和の問題です。冷戦構造が崩壊して、局地的な戦争、民族的な紛争といったものが前面に出ているのは確かにそうです。しかし、一方で考えてみますと、全体として、ある程度、安定の枠組みというものがだんだんできつつあるという状況にあります。ですから、必ずしもグローバリゼーションが終わることではなくて、これから国際協調の時代になっていくと考えた方が、まちがいないだろうと思います。

もう1つ、経済の面から考えてみますと、中国では、今の時代は発展の時代だと主張しているわけです。わかりにくいかもしれませんが、むしろ経済成長の時代です。こういう話をすると少し変だなと思われる方がいるかもしれません。例えば、1960～1970年代、日本は高度成長でしたが、今はもうそうではありません。そうではなくて、世界全体のグローバリゼーションというかたちで一体化して、経済がこれから新しい枠組みで成長していく時代になるのではないかと思うのです。

(鳶) 世界全体はデフレ構造に入ったとみられているけれども、そうではない。中国だけではなくて、全体が成長していく可能性があるともみられるんですか。

(高) これまで60～70年代の日本のように、2けたのGDP成長は考えられません。パイが非常に大きくなっていますから。しかし、ある程度は不況はありますが、それを乗り越えて、これからまた成長の時代になるだろう。例えば、新しいハイテク技術とかいうものは、これまでと違った意味で、成長のサポーターになるのではないかと考えられます。

もう1つ、非常に簡潔に申し上げますが、グローバリゼーションというものは、今始まったものではないと考えられているわけです。つまり、18世紀には、ヨーロッパの文化圏とアジアの文化圏が一体になったということで、そこからもうグローバリゼーションというものが始まったと思います。ですから、今のグローバリゼーションが始まったというのは、結局、多国籍企業の活躍だとか、ボーダレスの経済活動だとか、あるいは情報の相互進出だとか、経済の相互協力だとかというものが、非常に顕著な特徴になっている時代だと思います。

そうだとすると、グローバリゼーションとともに、もう1つ非常に顕著な現象が出ています。今、話の中にも出てまいりましたが、つまり地域経済協力です。私はいつも言っていますが、グローバリゼーションと地域の経済協力は、世界がこれから発展していくのに車の両輪として働いていくのではないかと思うのです。一方では、資本、人物、労働力、テクニク、技術というものが、世界的な範囲に広がっていく。同時に、それぞれの地域、隣接の国々では、文化的な背景が非常に近似しています。物流が容易に流れ、コストも安いのです。相互の歴史的な蓄積というものがあるわけです。地域的な経済協力というものは、これから大きな役割をはたしていくだろうと思いますし、現に、例えば、EUが統合しているし、NAFTAやAPECというものも機能的に働いています。私は、いつも主張していますが、中国と日本と韓国という北東アジア地域の経済協力はこれから大きなものになっていくだろうと思います。

実証的にお話ししますと、韓国では、貿易とGDPの両面から考えてみますと、2010年になると中国と日本と韓国の3国で世界全体の総額の3分の1になるだろうという統計が出ています。そういうことを考えてみますと、例えば、ASEANの10プラス3というメカニズムも働いていますから、このような地域的な経済協力はある程度全体のグローバリゼーションをチェックしながら大きな役割を果たしていくだろうと思います。

グローバリゼーションの中には、南北問題が入ってくるわけですから、いろいろな問題があるわけです。それはまた別にいろいろ考えなければいけません。しかし、全体の傾向としてはそういうところだと思っています。

(鳶) 中西さん、このグローバリゼーションによって日本が波にのみ込まれて、人によっては、アメリカン・スタンダードによって日本経済がだんだん衰弱させられてきたと言われています。中西さんは、日本にとって、今のグローバリゼーションや、あるいはアメリカン・スタンダードというのは、主体的にどう受けとめられたとみるのか、あるいは、受けとめられなかったからこうなってしまったと考えるのか、その辺はどうですか？

(中西) 私は、日本という存在は、おそらく多くの日本人が考えるよりは、ずっと小さなものだという意識があるのです。日本は小国で、弱い国で、経済的なインフラも非常に脆弱だと思っています。

(鳶) 国際的な認識としてですか。

(中西) 世界の中の日本としてです。おそらく、そこがかなりグローバリゼーションに対する見方が違うのだと思うのです。私は、経済ということについて、アメリカン・スタンダードだとか、いろいろな議論があるのですが、経済というのは、「勝つ経済システム」が「いい経済システム」に決まっているのです。これは勝たなければいけません。そこでいろいろな価値観の議論をしたり、我々のやり方と外のやり方を二極対立的に考えてしまう。こうなったら大体、日本という国は発展しないのです。外のだれがつくったスタンダードであろうと、それに合わせていくところに日本の文明の持っている大きな底力があるわけですから。

どうもこの 10 年ほどの日本の議論というのは、日本が大きくなったときの日本人の持っている心の構え方とは逆の方向へ行っているときが多いのです。明治維新や終戦直後の日本、あるいは安土桃山時代にしても、活力というものがありません。ある種の現実主義や実際主義、プラグマティズムと、それから「容赦のなさ」です。これは、もう勝たなければなりませんから「やさしい日本」は自滅のスローガンです。明治維新を切り開いた我々の先祖は、国の独立、つまり当時は、今でいう経済競争に勝つという差し迫ったもので、ちょんまげを切り落としているわけです。これくらいのことをやったのです。日本という 1 つの国、文明、あるいは我々の生き方というものの本領を、こここの日本は少し忘れていて。

こういうことで、グローバリゼーションそのものが日本にとって是非かという議論よりは、むしろこれにどう対応し、これをどう利用していっそういい国にしていくかというところで、迫力ある議論がいずれの側からも聞かれないのは、ある種の国家観の衰弱みたいなものがあり、それが今日のいろいろな改革論の混迷のもとにあるのではないかと私はこのように思っています。

(鳶) 日本はグローバリゼーションの波にのみ込まれたという受容的な受け止め方をする見方が多いですね。そのうねりの中で、アメリカがいろいろな国際ルールをつくってきて、それによってやられてしまったのではないかという声が、日本の評論においても、経済界についても強いと思うのです。

生田さん、グローバル時代の経営者のあり方というのは、基本的には 90 年代と違ってき

ている。そこの自覚がなかったということでもあるのですか？

(生田) 従来と違ったとおっしゃるのですか？

(鳶) ええ。

(生田) グローバリゼーション、即アメリカン・スタンダードという考え方が確かにありますが、私は実はあまりそういう考え方をしていないのです。社長時代もよく社員にも言ったし、いろいろな会合でも言ったのですが、富士山に登るのにもいろいろな登り口があるのです。これしかないというのではないわけで、アメリカと全く同じ方法をやる必要はないわけです。一番合理性を伴った、一番楽で結果がいい登り口から登ればいいので、目的は頂上を極めることでしょう。日本の産業や日本の企業でも、成功していこうと思えばどういう経営手法を取るべきかというのは、いろいろ考えればいいと思うのです。

ただ、残念なるかな、グローバル・スタンダードとって入ってきた流儀が、アメリカから来ているかどうかは別にして、やはり生産性が高く、合理性があって、完全とはいわなくても、株主に対しても情報が公開されていて安心しておつきあいいただけるということで、いい面が非常に多かったわけです。

企業の場合は、採算を無視してどこかのまねをしようという経営者はいないわけで、自分の会社の経営に一番役立ちそうで、一番富を生むのに役立ちそうだから採用していったのがグローバル・スタンダードといわれるものだったわけです。それはそれでよかったと思うのです。

ほとんどの企業は、アメリカ流かもしれませんが、そういう手法に従っての経営に大きく質的転換をして、それで成功もしてきました。また、マーケット全体としては、そういうことによって優勝劣敗がはっきりしてきていますから、市場原理でやっている産業ほど優勝劣敗で再編も進んだし、保護と規制でそれがさらされていなくて急きょ入ってきたような分野は、今も苦勞しているということだと思います。

ただ、先程も言ったように、富士山には登り方はいくつもあります。日本で輝くような企業である、例えば、トヨタさんやキヤノンさんとかは、「いや、そんなことはないよ」と。必ずしもそうではなくて、いいところは取り入れるけれども、社外取締役制など、いわゆるグローバル・スタンダードのかなりの部分は採用せずにやっておられて、なおかつ、最

も輝く企業であるわけです。経営者としては、皆さん、同じようなご認識でないかと思えます。

(崑) なるほど。

榊原さんは、グローバリゼーションは必然だと言われましたが、榊原さんは大蔵省在任時代にそのグローバルな国際ルールなどを取り入れた張本人の一人だと言われていると思うのですが、日本の取り入れ方や経営者の対応が、必ずしも上手でなかったために、最近の衰退の10年間があるということなのでしょうか。

(榊原) 私は今、中西さんの言われたことに全面的に賛成です。要するに、プラグマティズムと「容赦のなさ」ということです。例えば、コリガンを佐々波委員会に入れていれば、こんなに不良債権問題が長く、ぐずぐずしなかったのです。佐々波委員会というのは、けちな入れ方をしたわけです。そういうことを外人だとか日本人だとかいうことでどうこう考える必要がないという基本的な発想が欠けているのです。

例えば、新生銀行というのは、ちゃんと利益を上げているわけです。そうすると、日本の金融界の人に聞くと、「あんな容赦のないことをやればもうかるのはあたりまえだ」と言うのです。しかし、「容赦のないことをお前もやってみろ」と、それがリフォームであり経営ではないかと思えます。

あたりまえの言い方になりますが、アメリカとも戦うところは戦えばいいのです。ただ、やはり勝ったものから学ぶのは大事なことです。90年代、日本は負けたのだから。勝ったものから学んで、いいところを取って、また勝てばいいのです。これはもう一種の戦争ですから、ポテンシャルな敵かもしれないけれども、そういうところから学ぶというところが、90年代の日本の役人も経営者もだめになったのでは……。生田さんみたいなのは例外です。何をぐずぐず言い訳ばかりしているのだと。もっと容赦なくプラグマティックにやってみると。そうすれば、日本はポテンシャルを持っているわけです。

私が今、非常に心配しているのは、きわめて極端な排外思想が日本のメディアを中心に出てきていることです。何か外国人が入れば悪いとか、アメリカのファンドはみんな悪人だとか言うのです。彼らが、ノウハウを持っていれば使えばいいではないですか。はげたかファンドでも何でもいいから、そのノウハウを使えばいいではないですか。

国の経営を含めて、経営というのはそういうものだと思うのです。経営者を前に大変申

し訳ないのですが、そういうことで、当然、結果は違ってきます。当然結果はジャパン・スタンダードになります。それを、グローバル・スタンダードにすればいいではないですか。勝てばグローバル・スタンダードになるのですから。トヨタは勝ったのです。だから、トヨタのジャスト・イン・タイム・システムというのは、グローバル・スタンダードになったわけです。これをアメリカが学んだわけです。

ですから、そののところをはっきりさせる。僕は、アメリカの一極支配なんていうものはなかったと思うし、アメリカのグローバリゼーションの押しつけなんていうのはなかったと思います。ただ、アメリカが勝ったから、みんなそれだといって飛びついていったのです。ところが、それも理想ではないよということが、だんだんわかってきたという世界ではないですかね。

これからの中国経済

(崑) なるほど。この話をやっていると長くなってしまいますし、またあとでつながって来ると思うので、少し中国の話に移りたいと思います。

中国はここ 10 年ぐらいで 7 ~ 8 % の成長を遂げてきて、G N P は 1 兆ドルを越すぐらいになってきたわけです。2010 年ぐらいの中国の経済というのは、どのようになっていると高さんは予想されていますか。

(高) 中国という話になりますと、日本にちょくちょく来ていますからいろいろ話を伺っていますが、結局は、観念論的にそれを見るのが多いというきらいがないでもないと思います。

(崑) 脅威論が強すぎるということですか。

(高) 結構ありますよね。例えば、中国がこれからどうなっていくかということを考える場合は、まず現状を考えなければいけません。中国の現状から考えてみますと、確かに一方では人口だけが多いというのはやはり事実です。経済成長も確かに成長してまいりました。ここ数年間は統計局の統計によりますと、大体平均にして 7.6% ぐらいの G D P の成長だといわれています。多少のずれがあるかもしれませんが、基本的には 7 % 前後の成

長はこれまで続いてきたわけです。そうすると、経済そのもののキャパシティが非常に大きく変わってきたというのが一面にあると思います。

そういう意味で、中国は大国だといわれるかもしれませんが、他方では、これは必ずしも全面的な状況を反映しているものではなくて、一方的な考え方だと思います。例えば、地方に行きますと、上海のビルだとかそういうところではないのです。人々の生活は、まだ相当貧しいものを行っているところが多いです。まだ学校に上がれない子どもたちが数多く存在しています。

全体としては、中国はまだまだということになっているし、1人あたりのGDPは、今のところ世界各国の順序からいきますと、しつぽのところの162位です。そう考えてみますと、むしろ中国は、小国であるともいえると思います。人口的には大国で、経済的には小国です。

これからどのようになっていくかを考えてみますと、1つは、政府はもう目標として挙げていますが、2049年、つまり中華人民共和国が成立した100周年のときには、中国は中進国になるのだと。ですから、今はまだ途上国ということです。

(崑) そのときの日本はどちらになっているのでしょうか。中進国よりもっと下ですか。

(高) 日本は経済大国ですよ。現在の日本を見ていて、日本はもう少ししっかりしろと思うのです。これは、私個人ではなくて、結構数多くの人たちは、そのように考えているわけです。

中国経済の抱える問題点

(崑) 先程、中西さんが、今後の中国の落とし穴として政治的なリスクや格差の問題など、いくつかの問題をいわれましたが、高さんが考えている中国経済の今後の発展の中で、一番リスクが大きい問題は何だとお考えですか。

(高) 簡単にいいますと、これから中国は世界の工場になると言われています。結局、世界の工場になるということは、やはり世界とつながって国際経済に組み込まれるということになるのです。考えてみますと、いろいろな問題を抱えています。例えば失業の問題

では、今のところ政府の統計でも 4.5%ぐらいになっているのです。実際には、社内失業や一時帰宅を含めて考えてみますと、もう少しあるということになります。貧富の格差という問題もあるのです。この前、統計しましたが、560 万人の人たちは億万長者、つまりお金持ちだということです。人口は 13 億ですから、非常にごく少数の人たちが奢侈な生活をしているということになるだろうと思います。

(鳶) つまり、経済格差が階級的な問題まで生んでできてしまって、それが政治的混乱の要因になると。

(高) いや、それは、経済成長そのものが順調にいけば、ある程度解消できるだろうと思うのです。経済が成長しているので、新しい就職先をつくっていますから。

(鳶) そうすると、何が一番リスクとして大きいと考えます？

(高) むしろ私が心配しているのは失業の問題です。農村から余剰労働力はたくさん出てくるわけです。国有企業の問題が非常に大きな問題ですが、同時に産業構造の調整、産業の高度化という問題があるわけですから、それでレイオフというものが出てくるわけです。一部の研究者たちは中国政府に提言していますが、社会保障を充実して、ある程度失業の問題を解消させていくというのは今、中国経済発達の大きな課題になっているのではないかと思うのです。

(鳶) 国内を安定させる要因として、それが一番大事だということですね。

(高) それはもう第一の課題だと思います。今、中国ではこの問題の解決に大変力を入れていきます。

中国に対する国際社会の見方

(鳶) 中西さん、先程、アメリカは、やはり 2020 年とか 2025 年とか、できれば 2050 年ぐらいまで「一超多強」の時代だととらえながらヘゲモニーを握っていこうとしている

とおっしゃいました。今、高さんは、中国は2049年で中進国になればいいといわれましたが。アメリカは、そのようには中国のことを見ていないわけですね？

(中西) 確率としては見ていないと思います。毎年いろいろなシナリオの報告書が出ますが、アメリカの情報機関とか、あるいは政府系シンクタンクといったところから90年代を通じて出てきた中国の未来に関する予測を見ていますと、アメリカから見ると政治体制の問題が非常に重要ですから、中国は民主化され、経済発展し、世界秩序の問題でもアメリカのいいパートナーになりうるという可能性は10%ぐらいしかないだろうと。残りの60%ぐらいは、中国はいろいろな混乱をしていくのだろうと。その中には場合によっては中国の一体性が崩れてしまう、いわゆる政治的な崩壊が起こりうる可能性も考えなければいけません。残りの30%ぐらいは、中国は、民主化せずに強大なパワーになっていく。政治安保面でもアメリカの脅威になるというシナリオが比較的多いのだと思います。

私は、今の中国について、2049年、2030~2040年というようなことをあまり考えてもしかたがないと思うのです。マクロ・ヒストリーということで歴史を考えれば、世界史というのは、30年に一度ぐらいは、全く多くの人が予期しなかった、すべてをひっくり返すような断層的大変化が起こっているのです。一本調子のように見えた19世紀のヨーロッパの歴史でも、多くの人の予想が、ほとんどはずれています。

私は、人口動態ということでもよく言うのですが、長期にわたる人口動態予測はほとんどはずれています。これは、過去の40~50年先の人口動態はこうなりますよという先進国の事例をいろいろ見ていると、ほとんどはずれています。減ると予測していたものが逆に増えている先進国が沢山あり、人口予測がそもそもトレンドとしてもはずれているのです。

今の日本で、2050年の日本では人口が六千何百万になるといった予測を政府当局も驚くべきことに平気でなさるわけです。それは当然ながら、「今のトレンドが続けば」という大前提があるのです。しかし、そういうものは続くわけがありません。歴史というのは、変化に満ちているのです。それはつねに、あらゆる予測を超えた変化ですから。我々のできることは、今日、話を詰めていったところで、10~15年ぐらいですと人口予測も意味はあるが、30年先の予測など人知を超えている、と言わねばなりません。国際情勢などはまさにそうです。

アメリカの一極支配構造というものを考えるときに、純粹にアメリカのパワーだけをて

はいけません。この20年で、アメリカは、国家運営の力、戦略的運営力といえますが、その中には、かつてのナイーブで、しかし、非常に理想に燃えたアメリカという面は影を潜めて、すれっからの非常にドライな、後期ローマ帝国みたいな手腕というのはものすごくついています。このことを将来予測の中に含めて考えますと、今の中国などは相当力をつけても、孫氏の兵法とか、三国志的伝統もありますが、やはりアメリカのグローバル・ガバナンスの有能さということからいえば、おそらく勝負にならないだろうと思います。

むしろ、アメリカは、中国の経済発展がこれ以上続くことが耐えられないという気がしてきているわけです。中国の大きなバランスを、ここでどうやってディスロケート（dislocate）つまり攪乱するか。アングロサクソンは「間接戦略」という考え方をよくとりますが、我々も記憶に新しいのは、ジャパンマネーが世界を席卷した時代、あのころに、榊原さんがおいでですが、たまたまアメリカのシンクタンクで昨日までソ連のミサイルの数を一生懸命議論していたような、本当のすれっからの戦略研究家が、ある日突然、日本の銀行の自己資本比率はどんなものですかとか（笑）、知的所有権とかということ、そういう連中が議論しだしたのです。これはきな臭いな、と思ったのですが、それが80年代の後半でした。そういう意味で、中国もいろいろな脆弱性があります。

（鳶） 2010年から2020年ぐらいで、ヨーロッパでいうと、独仏が中心になって、イギリスがセカンド・カントリーになる。アジアでは、中国がメジャー・カントリーになって、日本は、ナンバー2のセカンド・カントリーになっているのでしょうか。

（中西） 今現在もすでにそうだとはいえます。

今日の議論はパネルディスカッションになってから経済の議論に傾斜しているようですが、やはり、政治、安全保障、地政学的要因とか、価値観の影響力とか、そういう総合的に世界を見る目というのは、戦後の日本人は非常に苦手になってしまった営みなのです。こういう大きな時代予測というのは総合的な視野が必要で、そこで今の日本を正確に位置づけると、北朝鮮を相手に、これほどもがいて、国中が必死になっても、結局してやられている、といった状況なわけです。

（鳶） 確かにやられていますね。

(中西) こんなお粗末な外交戦を、北朝鮮のような国を相手にてこずって、いまだに風下に立って、交渉は、毎日毎日だんだん不利になっています。ああいう帰国した人をマスコミが追いかけて回すと、外交的にはものすごく不利になります。そういう点も非常に未成熟というか、良く言えば外交下手も「明き、直き心の日本人」の表われなのですが、国際的に言えば、こういうことも含めて考えると、この国の国力というのは、本当にそんなに大きくはないのではないかと思います。

(鳶) そうすると今、高さんが、決して中国は脅威ではないとおっしゃっていましたが、やはり日本は脅威だと思って、外交をきちんと確立しなければいけないということなのですか？

(中西) 中国経済が脅威というのは、私はおかしいと思います。それは、「日本人が自ら中国に行って脅威をつくっている」という言い方をするのなら、わかりますが(笑)。

しかし、中国という国の崩れやすさのリスクと経済力を軍事・政治力に必ず転化させてゆく趨勢というものを我々は見えておかなければいけないということです。

(鳶) 生田さんは、2010年以降の中国の状況はどのようにご覧になっていますか。

(生田) 私は、毎年少なくとも1回は北京に行きまして、政府筋の方たちと大ざっぱな意見交換をして帰ってくるのですが、そういった感触や数字を見ていまして、私は、2010年ごろの中国というのは、先程、中進国レベルというお話がありましたが、1人あたりのGDPや生活レベルで見れば中進国かもしれませんが、国をまとめていけば、内容的には資本主義的な巨大な国になっていて、総額から見れば大変なものなのです。結論を先に言えば、まず、同じ中進国よりもスーパー中進国になっているだろうと思います。

いろいろな難しい点が確かにあります。金融の面でのリスクとか、約20万ある国有企業をどうやって近代化するのか。少数民族問題、台湾問題、たくさんあると思います。今度15年の念願がかなって入るWTOを、外圧として利用しながら近代化していく。その効果が出てくるのが、ちょうど2010年ごろかなと思うのです。

返す刀で、1億5000万から2億といわれる失業問題、先程、高さんがおっしゃいましたが、これをどう吸収していくのかなど、たくさん難しい点はあるのですが、結論から言う

と、私は、それでも発展するだろうと思います。

その理由の大きなものは、批判はあるかもしれませんが、やはり中国の政治体制だろうと思います。同じ人権といっても、アメリカのように進んだ国、あるいは日本でいう人権と、13億持った国の人権というのは違う解釈をしなければいけないので、ある程度中央集権的でやっているのは、あの国にとっては必要なだろうと思います。

その結果として、何ができるかという、日本国と違って、中長期の国家戦略、国家ビジョンを持って政治ができるということです。それで表面上、社会主義と大きな声で叫びながら、実際は資本主義的にやると。無言実行というやつです。日本は、資本主義、資本主義と有言ですが、実行のほうは社会主義です。有言不実行です。そういう違いがあるのです。これは、彼らにとっての大変大きなメリットだと思っています。

先程、高さんが、西部に行ったら貧しいとおっしゃいましたが、私は、先月、新疆ウイグル周辺に行ってきました。確かに収入がみんな安いようですが、物価も安いのです。なるほど年収は沿岸部4億の人の10分の1かもしれませんが、物価も驚くほど安いから、生活水準は先程、高さんがおっしゃったほどではないと思います。車窓から見ている感じでは、本当に貧民街というのは、ほとんどというか、目に入らなかったです。それほど弱い点ばかりではないと思います。

いまや一次産業から二次産業、三次産業、ハイテクの分野まで伸びてきていますし、一番強いのは、政府の経営戦略で西部開拓を始めたことです。アメリカも西部開拓で発展したのです。中国は、同じ西部ですが、西の開拓で、エクスターナルな中国外の経済が多少悪い方向に行っても、内部的に経済の活性化ができるのです。そういった強みを持っていると思います。

さらに、並行的に国家戦略的にASEANとのFTA交渉は、先程、中西先生は少し遠のいたとおっしゃったけれども、僕はやると思うのです。というのは、三峡ダムをつくるのに、孫文が発想して、蒋介石が設計図に手をつけて、若干工事を始めて、それを毛沢東が引き継いで、鄧小平、江沢民で実現していくという、やはり100年以上のスパンでものを考える国民だから、彼らがやりだしたときは、私は、やるだろうと思うのです。10年後には、やはりASEANとの何らかの格好の経済協力関係にあると思います。むしろ、日本のほうがどうするのだという問題を問いかけているのではないかなという感じであります。

もちろんアメリカのスーパーパワーはスーパーパワーです。それに相對する中国のレベ

ルはスーパー中進国並かかもしれませんが、額としては巨大な相手です。

最後に一言だけ申しますと、海上荷動きでいいますと、たまたま今日出がけに数字を見てみたのですが、12年前の1990年に、アジア、日本、韓国から台湾とか中国、香港、インドネシア、マレーシアなど要するにインドの西側全部含めまして、アメリカ向けの輸出が、中国と香港あわせて24%だったのです。日本からは、28%あったのです。それが、今年の1 - 6月の数字がもう出ているのですが、それでいきますと、中国と香港をあわせると12年前は24%だったのが、アジア全体のアメリカ向け輸出の61%となっています。他方、日本は、1990年に28%あったのですが、今年の1 - 6月では、アジア全体の9%しかないのです。

アメリカと中国というのは、政治的にはいろいろ理念も対立するでしょう。対立軸もあるでしょう。いろいろな緊張関係もあるかもしれませんが、経済的には、もう色濃く補完関係に入っているということを経験しながら、両国の関係を見ておいた方がいいのかなという感じしております。

(轟) 僕も2週間ほど前に上海に行ってきました。象徴的な数字でいうと、上海の30階以上ぐらいの高層ビルは2000で、東京は200で、新宿は20だと言っていました。携帯電話は、日本は7000万ぐらいですが、いまや中国では携帯電話は2億台で、あと2~3年すると、これが4億台になります。VTRの時代はほとんどなく、いきなりDVDの時代に入っています。それをずっと見て行くと、日本の1950年代~2000年代が段階的に成長するのではなく、同時に来ているという感じがしました。50年代のところだけに目をつけると非常に貧しく見えるけれども、実は2000年代のライフスタイルも一挙に来ており、全体に底上げされているという感じです。そういう意味でいうと、2008年の北京オリンピック、たぶん2010年には上海で万博を開催するのだらうと思うのですが、その辺が頂点かなという感じがするのです。

榊原さんは、アジアのマレーシアのマハティールさんだとか、タイのタクシンさんだとか、いろいろな首脳の人たちと会っておられると思います。東南アジアの人たちは、中国の存在感、あるいは中国の経済を、安全保障の問題も含めて、どのように見えていますか。

(榊原) それは大変な脅威だと見えています。大変な脅威ですから、むしろ中国との関係を深めていこうと。あるいは、今おっしゃったように、中国との経済的補完関係を強めて

いこうとしています。そのことによって自らのディフェンスをしようと。

彼らは日本を見ていたのですが、しだいに中国を見ているのです。つまり、中国が、安全保障上も経済上も脅威だからなのです。中国を見て、中国と協調関係を深めることは、まさにプラグマティズムです。そういう方向に入ってきていると思います。

(鳶) かつての 70 年代の A S E A N は、社会主義国はソ連、そうでないところはアメリカに依存していました。80 年代は、ある意味でいうと日本経済、金融に依存していた側面があります。90 年代で自立しはじめて、今、中国を脅威に感じてきた。その場合に、アメリカや日本との関係で中国をどう位置づけようとしているのですか。

(榊原) あまり日本は問題にしなくなってきたのです。非常に残念ですが、そういう状況になってきています。これはあとで日本の話をするときに出てくるのだと思うのですが、日本が国際的にどんどん後退しているわけです。これは由々しき問題で、おそらくアジアで中国のカウンターバランスをとれる国というのは日本です。何だかんだと言っても、日本はまだ G D P が大きいし、テクノロジーもありますが、それがあある意味で国際的に非常に萎縮している。特にアジアの中で、です。

実は、アジアとの協調関係を深めなければいけないのだけれども、先程、中西さんが最後に言われたことですが、日本の国内の改革が進まないものだから、アジアとの協調なんてできないわけなのです。米は一粒たりとも入れないとか、食品加工のアジアからの輸出は全部とめるとか、そういう世界です。

先程、生田さんも高さんも言われましたが、確かに 1 人あたりの G D P だったら 162 位です。購買力平価、つまり物価を考慮した中国のアグリゲート、全体の G D P というのは、O E C D で 10 年ぐらい前にやったマディソンの統計で、1992 年ですでに世界ナンバー 2 です。購買力平価を入れた G D P の総額で、トップがアメリカ、2 番目が中国、3 番目は日本です。

国全体の力としての中国の経済力というのは、すでに圧倒的に大きいのです。これは、もう意識しておかなければいけません。もちろん人口が多いですから、1 人あたりは少ないです。絶対額でいけば、地方に行けば非常に低いのですが、物価も低いということですから。さらにこの統計から 10 年たっていますから、中国の購買力平価を考慮した現在の G D P は、おそらくその倍になった感じです。すでに相当の経済大国になっているのです。

ただ、バルネラビリティ（弱さ）があるのです。要するに、中国は強烈な資本主義国家です。先程言われたように、日本は強烈な社会主義国なのです。資本主義国家であるがゆえの問題点をたくさん抱えているのです。格差の問題があるわけです。最大の問題である格差の問題を、一番うまく隠すのは高度成長です。だから、中国が高度成長を続けているかぎり、中国はわりに安定的に推移します。高度成長の究極の原因は外国からの直接投資です。外国からの直接投資が続くかぎり、日本の企業が中国に行っているかぎり、中西先生が言われたようにいろいろな矛盾があるけれども、それが噴出することはないだろうと。

もう1つ台湾問題についていえば、台湾は経済的には事実上中国に統合されているわけです。台湾の企業というのは、ほとんど海を超えて福建省などに行っているわけです。これは中西さんに異論があるかもしれませんが、台湾をめぐる地政学上の問題というのはどんどん小さくなってきていると。香港方式で台湾を統合するという、これは中国のグランド・ストラテジーですが、それが少なくとも経済面では成功しはじめています。政治面では逆の極端なことを言わなければいけないというダイナミクスがおそらく働いて、陳水扁の発言などになったのだらうと思います。

しかし、経済的には一国二制度、あるいは一国三制度が、かなりうまくいっていると思います。強烈な資本主義国ですから、矛盾を非常に含んでいます。しかも政治体制は共產主義です。けれども、今のところは、少なくともこの5年10年を見ると順調に展開しているのではないかというのが僕の見方です。

アジアでの地域同盟と日米中関係

（鳶） 可処分所得の視点からみると、2週間ぐらい前に行ったときに、2～3億人以上いるとみられる“中産”階層の家庭では家電製品をほぼ持っているという感じがしました。欲しいのは、マンションと車だと言っていました。「何だ、あまり日本と変わらないな」という感じがあったし、やはり所得倍増を何かリアリティを持って感じている。我々は、賃金が下がるのをリアリティを持って感じているけれども、向こうは所得倍増をリアリティを持って感じていると。ちょうど昭和40年代の我々の時代みたいな感じを受けました。

これからの日米中の関係ですが、先程、生田さんは、地域同盟というものがかなり大きなポイントになってくるだろうという話をされました。実は日本は地域同盟が非常に少な

いのです。経済地域協定などは1つか2つぐらいしかありません。ほかの国はみんな30とか40持っているけれども、ほとんど日本はないです。おそらくその原因は、例えば、農業の問題、医療の問題など、国内の構造問題を抱えているために結局それが結べないというところにあると思うのです。

この地域同盟の問題も含めて、日本、日米中関係あるいは日中、日米関係をどのように考えたらいいと思われませんか？

(生田) 日米中をマルチラテラル(multilateral)に考える、あるいは地域協定を考える前に、まず日本国を何が何でも立て直さないと、だれも本格的なパートナーとして扱ってもらえないという状況ではないのかなという感じしております。

非常に、客観情勢が悪くなってしまって、アメリカもかなり風邪を引いているし、EUもしんどい。したがって、外からの景気で支えてもらえるということとはできない。逆に足を引っ張られる状況で構造改革をしなければならないのです。

やはりわが国にとって最も重要なことは、何とか痛みを耐え忍びながら、セーフティネットもきちんと張りながら、構造改革をやっていく。行財政改革や政治改革、規制改革、基本的なもので税制改革、将来に向かっての教育改革など、みんなやっていくのが今をおいてない。まずこんな感じしております。

スイスのIMD(国際経営開発研究所)のランキングによれば、1992年まで、日本は49か国中世界一の国際競争力でした。1993年にアメリカに1位をとられたあと毎年順位が落ちて、今年の順位は何と30位です。これに対しては、日本の国力をよく反映していないという批判があります。しかし、そんなことを言っても世界共通のインデックスで計算したらそうになってしまうのですから、結果は謙虚に受けとめて、少なくとも1けたに戻るよう、改革することが日本国にとって必要だろうというのがまず前提になると思います。

地域協定が日本にないのは、日本の政治体制もあるし、総じて日本列島の中でしかものを考えないという徳川時代の鎖国以来の日本人の遺伝子のもたらすところであったと思います。先進国でFTAのない国というのはほとんどないわけで、日本と韓国と台湾、そして中国ぐらいです。本当に世界でも珍しいことです。やっと、その兆しが出てきております。これは、2010年ぐらいをめどに今の内閣がやっと手をつけ始めましたが、大いにやるべきだろうと思います。

私は、2010年でも日米が強い絆で結ばれていることがすべての前提になると思うのです

が、このままの格好でいったら、非常に見劣りのするパートナーで、アメリカからすれば、頼りにならないけれども地政学的に組んでおいたほうがいいやつ、くらいのことに成り下がってしまうと思うのです。

本当の力をつけようと思えば、日本は、地域の集団的国際競争力強化という目的のためにASEANと組んで、ASEAN諸国とともにミューチュアル・ベネフィットで、一緒に補完しあいながら競争力をつけて、そのときに初めてアメリカも太平洋をまたぐ本当の意味の地政学的なパートナーとして日本を尊重するだろうと思うし、中国も尊重してくれるだろうと考えております。

ただ、非常に危ないのは、ASEANをねらっているのは、中国もそうだし、アメリカもねらっているのです。アメリカはシンガポールとやりました。アメリカのある政府高官と話をしたら、アメリカの戦略は、次はタイぐらいに行って、ASEAN諸国をワン・バイ・ワンでひっくり返して行って、何年かたって気がついたら全部でやっているというのが戦略だと公言していました。たぶんそうだろうと思うのです。

中国の方は、先程私が申しましたように、中国の方たちなら、やると言ったらやると思うのです。100年のことでもやるのですから、10年のことぐらいは必ずやると思うのです。うかうかすると日本はどうなるのだということになりますから、何とか中国とも話し合いしながら、うまくいけば中国もみんな入って、アジアの集団的な競争力をつけていくことによって、アメリカを向こう岸にその絆を一番強くしながら、中国とも協調してやっていくことが大変重要な課題だろうと思います。

先程も話が出ていましたように、決して日本は大きい国ではなくて小ぶりの国です。ただし、なかなかすぐれた民族がいるわけですから、資源はないわけですが、大いに知恵を絞って、今みたいに列島の中の論理だけでせせこましいことばかり考えないで、本当に広いことを考えてきちんと努力すれば立派な国になるし、何をおいても小さくても、周りの国から尊敬される国にならないといけないと思っておりますし、その可能性はあるだろうと思っています。

(鳩) もう一言だけ。先程、中西さんが、これからの9・11以降、あるいは21世紀になってきて、日本の同盟関係は日米と日中友好というのがあったけれども、このどちらにバランスを置きながらもの考えたらいいかを考える時代が来るだろうとおっしゃいましたが、その点はどうですか。

(生田) 私は、この10年に限って言えば、日米だろうと思います。それは何も中国を排除するというではありませんし、中国とけんかするということではありません。しかし、日米の協調関係をきちんと築いておくことが、そのことのゆえに中国ともうまく、中国からも敬意を払ってもらっておつきあいができると思います。

(鳶) 先程、総合司会の方からご案内がありましたとおり、残念ながら、生田さんは所用につきここで退出となります。大変ありがとうございました(拍手)。

(鳶) では引きつづき高さんにお伺いします。2010年ぐらいに中国が相当大きくなってきて、日本は何となく大変だという話になっています。中国あたりから見て、2010年ごろの日本というのは、逆にどのように見られていますか。

(高) いろいろお話をお伺いして、日本がすでにだめだと言われている感じが非常に強いです。しかし、はたしてそうなっているのかなと少し疑問に思います。ただ1つ、これからの日本の進路について考える場合、こういうことで日本を強くしなければいけないという危機意識が強いということ、私は本当に勉強させられまして、非常に敬服しています。むしろ中国の人たちは、もう少しこういう精神を学ばなければいけないのではないかと思います。中国の人たちは、普通の人たちはともかくとして、新聞を開いてみますと、業績がこれこれだとよくいわれていますが、もう少し危機意識を身につけた方がいいと思います。

今のところ、統計では中国のGDPは日本のGDPの3分の1です。そうだとすると、もう日本はだめだという話には少し疑問を感じます。あと10年ぐらいのスパンで考えてみますと、世界の工場になれるか、なれないかというような入り口になっているのではないかと思うのです。

(鳶) 中国がですか？

(高) 要するに、まだ発展途上ですから、そういう話になるのではないかと思うのです。

(轟) 中国の戦略としては、先程おっしゃったように、極東アジアというところで、新しい地域同盟をつくっていくことは、中国首脳部も考えている大きな構想力だと考えていいのですか。

(高) まず1つは、私はいつも言っていますが、国際協力というのは、今、中国の人たちのコンセンサスになっています。地域的に考えてみますと、北東アジア地域で経済的に協力して、お互いに補完関係で、お互いの経済をうまく持っていくということがお互いの国益になるのではないかと思うのです。これまでは、遅れた中国、貧乏な中国という考え方は慣れているかもしれませんが、これからは普通の国、普通の国家というように扱っていただければ、お互いの関係がうまくいくのではないかと思うのです。

先程いろいろ話がありましたが、いま1つ申し上げたいことがあります。中国国内は、いろいろな問題を抱えており、その解消に余念がありません。むしろ、回りはなるべく平和の国際環境をつくっていったら、榊原先生が言ったように、外資の誘致で資本がどんどん流れ込んで経済がうまくいくことになるのだらうと思うのです。従って他のことを考える余裕があまりないのではないかと思うのです。普通の国家として、これから浮かび上がってくるわけですから、そのように扱っていただければ、と考えています。

(轟) 中国のGNPが今、1.2兆ドルぐらいですね。これが7～8%の成長を遂げれば、10年もしないうちに倍ぐらいになるわけですが、この点はどうですか。

(高) しかし、いつまでもそのようになるわけにはいかないだらうと思います。21世紀の半ば頃、中国は世界の中進国に追いつくように、安定的に成長していきだらうと思います。

(轟) 中国自身がそういう計画をしています。そうすると倍ぐらいの2.5兆ドルぐらいになります。その間に、元が今15円ぐらいですから、それが8円になれば、ドル換算では日本と並んで5兆ドルぐらいになってしまうのです。そのときに、中国の人口が12億人で、日本が1億2000万人という、日本の人口は中国の1割です。そういう意味で、たぶん「経済大国、政治大国、軍事大国」というスキームをみると、人口の大きさも非常に大きな要因としてあるのではないかなという感じもするのです。

中国民主化のリスク

(鳶) ここで、会場からいくつか質問が来ていますので、それにお答えいただこうと思います。

まず1つは、これは中西先生にお願いしたいと思います。

中国の民主化問題について。経済の市場主義化が先行するとリスクが大きくなるというのはどういう意味かということと、そのリスクが現実になるとは、具体的にどういうことを意味するのか。さらにいえば、民主化が成功すれば、中国のスケールがあまりにも大きいから、逆に統一国家としての統治が不能になるという考え方もあると思うけれども、この辺についてはどう思うか。

(中西) これは、日本人の中でもいろいろ意見が分かれてきます。先程、生田さんも、中国の人権民主化は、13億の国だから少し例外的に考えてあげる必要があるとおっしゃったわけですが、いらっしゃらないところで言うのはいけないのですが、私は、こういう考え方をしたら、日本は国際的に尊敬されない国になるだろうと思うのです。相手によってダブルスタンダードにしてはいけない原則ですから。この原則で議論したら、「うちの業界はちょっとこういう事情がありますので、こういう原則は取り入れられません」という、この手の議論と結局は変わらなくなってしまうのです。原則に対して忠実になることが、今の日本の国としての本来の姿を取り戻す非常に大事なきっかけだと思うのです。

中国は、民主化や人権問題についていろいろとアメリカなんか文句をつけられていますが、決してこういう問題でアメリカと対立してどうにもならないようなことにはならないと思います。中国はすでに政治大国であるし、軍事大国です。我々から見れば、中国を民主化しない方がいい。なぜなら安定して、ポートピープルも日本へ来ないからだ、というこの手の議論は間違っています。我々インドネシアのスハルト体制のときに「インドネシアの民主化は日本の国益にならない」とそんな議論を日本の霞ヶ関でもよく聞きました。しかし、これは結局、日本がアジアの大事なポジションを担っていく資格がない国だと今になってはっきりと世界的には見られているわけです。

この点について、中国とのつきあいにおいても大事なことは、聖徳太子の教訓だと思うのです。ご承知のとおり、「日出づる国の天子、書を日没する処の天子に致す。恙無きや

云々」という国書がありますが、その少し前のくだりに、この当時の隋、中国においては、「皇帝が重ねて仏法を興す」。我が国も仏法を国是としてやっております。つまり、だから対等なのですよという文脈になっています。これは、日本が中国、あるいは中国以外のアジアの国々とつきあうときの非常に大切なあり方を示しています。

どういうことかということ、仏教というのは当時の世界では、日本や中国を超える、いわゆる「普遍文明」だったのです。その普遍的な原則を日本が他のアジアの国々とのつきあいの基本に据えるということは、日本という国は原則の持った国で、少なくとも国内でいろいろ議論していても、外に向けてはしっかりと国の基（もとい）を立たせなければ、国の安全もおかしくなるし、国民の精神力もやはり枯渇していくと思うのです。

私は、当面の安定ばかりを重視している現代日本人のメンタリティが、こういう問題でも表れているし、改革ができない構図にもなっていると思います。先程、「容赦のなさ」という言い方をしましたが、もう少しいえば、「原則に忠実に生きる」。今の日本に最も大切なキーワードだと思います。目の前の安定をすべてに優先させる考え方は、対内的にも対外的にもこの国をますます窮地に陥れるのではないかということ、ぜひ申し上げたいのです。

国際経済におけるインドの影響

（鳶） あといくつか質問があります。これは榊原さんに聞きましょうか。

今日は、インドの話が全く出ませんでした。インドについて。人口およびITの発展という面から見ると、インドが大きな役割を果たしてくるというけれども、中国と比べて同じようなインパクトを持ってくるのか。同様にパキスタンとかについてどう思うか。

（榊原） 製造業は圧倒的に中国です。インドは、文化的にあまり手に汗してもものをつくるというよりも、数学とかコンピュータ・サイエンスとかいうところです。あそこは、IT、特にソフトウェアなどですでに世界ナンバー1です。13億の中国、10億のインドがこれから10年、20年の間に相当上昇してくる可能性が高いと思います。

この間ニューヨークに行っていて、たまたまおもしろい話になったのです。スティーブ・ローチという人ですが、彼は、アメリカもデフレの局面に入ったと。製品はずっと下がっていたが、このごろIT関連のサービス、つまりいろいろなかたちでのサービス価格が下

がりはじめた。サービスも実は、床屋とか物理的にやるものは別ですが、そうでないものは、みんな外でできるようになってきている。これはやはりインド・ファクターだと言っていました。

そういうことで、特にIT関連では、グローバル化が重要な一角を担ってきているのです。日中関係も非常に大事だと思いますけれども、日印関係というのも非常に重要で、これは地政学的にいても、日印関係と日中関係のバランスをとっていくということは大変私は重要なことだと思います。

これからの北朝鮮

(嶌) もう1つ。先程、中西先生の冒頭の講演の中で、北朝鮮の話が出ましたが、この拉致問題を抱えた中で、北朝鮮と日米中の関係はどうなるのか。2005年ぐらいまでに、北朝鮮は経済的に崩壊する、あるいは韓国と合併するという見方もあるけれども、今の北朝鮮の存在は、日本の進路にあたって、どんな問題を持ち出してくるだろうか。

(中西) 2005年ぐらいまでというと、今の南北の分断状況はまだ変わらないのではないかと思うのです。韓国の方に、統一は何があっても避けたいと。私はこれは、実に奇妙なメンタリティだと思います。当面は統一を避けたい。なぜならば、今の経済繁栄を維持したいからだという韓国の人の考え方は、少しアジア的というのでしょうか。結局は、これは高いコストになるのではないかと思います。

(嶌) 東ドイツの例を見ているからということもあるのでしょうかね。

(中西) それはあるのでしょうけれども、思考がもっぱら経済面に集中しています。ドイツはあのときに思い切ってやったということは、おそらくあのときにやらなかったらたぶん西ドイツ優位の統合はできなかったと思います。戦略的に、狩猟民族的にやるときにバツと一度にやるのが、国際政治には重要です。いずれにしても、韓国はやる気がないので進まない。

おそらく金正日体制そのものは、いろいろな格好で、米中で、あるいは米中露で、金正日というあの個人はもう耐えがたいと。だから別な、ましなのに代えようと米中で話が一

致したら、日本にとっては少しどうなのかというところがありますが、あの人よりは別の人の方がまだいいという判断を迫られることになるわけです。ポスト金正日体制ということになりますと、やはりいろいろな改革をしていこうと思います。ただ、この指導者がいるかぎり、あの国の体制変更とか、中国的な「改革開放」も私は進まないだろうと思います。

マスコミ、政治の責任

(鳶) これは、榊原さんがいいでしょう。

最近の日本社会においては、人々の考え方に対するマスコミの影響力が大きい、ポピュリズム的発想がさらに強まると考えるか否か。

マスコミ批判だろうと思うので、私が答えてもいいのですが、榊原さんはいつもマスコミ批判をやっておられるので、答えていただければと思いますが(笑)。

(榊原) ポピュリズム的な性格が非常に強くなっています。さらに強まる可能性があります。しかも、政治家がまさに、世論調査を見て政策を決めるということになっていて、あれは、ナンセンスだと思うのです。

政治家が思い切った政策をするときというのは、必ず世論のサポートは一時的に下がるのです。あとは歴史が評価してくれればいいのですが、60%が40%になったら泡を食って変えてしまうとか、何か月か前に言ったことを変えてしまうとか、まさに今の政権は、ポピュリスト政権です。自民党全体というか政治全体がポピュリズムに浸ってしまっているというのは、マスコミの責任でもあるのだが、政治の責任ではあるという気がします。もういいかげんにしろと言いたいです。

今後の日米中関係のあり方

(鳶) 時間がなくなりましたので、最後に、今後の日米中関係についてお聞きします。

まず、高さんから、中国から見て、これからの日米関係というのをどのように見るのか。あるいは日中関係、日米中関係、その辺を中国から見て、どのようにしたらいいのかということを含めながら、少しお話ししてください。最後のメッセージとしてお願いします。

(高) その前に一言だけ。今の民主の話です。よく言われていますが、民主というのは、先行にして経済が発達した国々の特許ではないと思うのです。中国の現状を観念論的に見るのではなくて、実際を見ますと、国民の権利が尊重される方向に進んでいると思います。ただ、それぞれの国は歴史と国情が違いますから、それぞれの行き方があります。例えば、農村の方では村の段階で、都会の方では区の段階で、自由な選挙は行われているのです。東北地方の村では、共産党の支部が推薦した立候補者が落選して、自ら進んで立候補した若い人が当選したという例も出ています。都会部では、非常に大きな変化ですが、公務員を公募しています。上海市は、香港に行って公務員を公募するということまでやっています。時間はかかるのですが、徐々に民主的な国民の権利の尊重と保証というものが、こういう行き方で進んでいこうと思っています。

(鳶) 日本もそんなに民主的に進んでいるといえないかもしれません。先程から日本の社会主義という話がたくさん出ているし、中西さんも、論文を拝見すると日本には、主権意識がないと言っていますよね。

(高) これから10年のスパンで考えてみますと、経済的に、中国と日本は非常に組み込まれていくということになるだろうと思います。

(鳶) 相互依存関係が強くなるということですね。

(高) ええ。補完関係が徐々にできておりまして、お互いにぶつぶん文句を言いながら生活していくことになるのではないかと思います、夫婦ですから、しょうがないのです。引っ越しをするわけにはいかないのですから。

それから、米というものが入ってくるわけです。米は「ナイ報告」からずっと明言しています。東アジアはアメリカにとって国益がかかる問題だと。そこは10万人の兵隊を展開するというような用意があると。実際にもそうやっているのだと。こちら辺は、米が当然入ってくるのです。それで、安全保障の問題があるわけです。

これまで、やはりゼロサムというような考え方が強かったのですが、そういうのをやめて、ダブル・ウィナーというかたちで考えたらどうでしょうか。

例えば、経済の領域では、リーダーシップがある。あるいは政治の場面ではそれぞれ違う立場にある。ダブル・ウィナーというかたちで、うまくやっていくのではないかと思うのです。ただ、今のところ日米中というのは、三角関係としては、日米の方は非常に緊密になっていて、中日の方は少し長い。これは等辺三角形を考えてみますと、非常に均衡がとれていません。そういう意味で、経済的にも安全保障的にも、これから修正がされていくだろうと思うのです。

(鳶) 欧米は狩猟民族的だという話が先程からずいぶん出ていますが、ダブル・ウィナーというか、両方が勝つという世界はありえますか。

(高) 現実的にこれからは協力が中心になるわけですから、ものの考え方も変わっていくのではないですか？

(鳶) なるほど。日本と中国が夫婦だとすると、アメリカは何になりますかね？

(高) アメリカは何になりますかね(笑)。よく言われていますが、アメリカの考え方としては、あれは、夫なのです。どちらが、めかけになるかというのは、アメリカが選定すると(笑)。それは、問題ですよ。アメリカはそういううまいことやっているのです。中国に投資すると危ないと、いつも言っていますが、モトローラは先行して、中国のIT、携帯など、そのマーケットをほとんど占領してしまったのです。そこら辺はやはりうまいことやっているのです。思いあがりがあるし、「我々は世界の警察だ」と考えているわけですから、そのやり方はわかります。しかし、それぞれの国々の国益というものがあるわけですから、日本にもそこを真剣に考えていただかなければいけないだろうと思います。

(鳶) 仲人とは見ないのですね？

(高) どうですかね。そういう情勢は、日本も真剣に考える必要があると思います。

(鳶) 榊原さん、今後の日米、日中関係、質問の中にもう1つ、今後10年ぐらいを考えると、日本が最も力を入れる分野というのは何か。経済、政治、軍事外交、民力、その辺

も含めながらお願いします。

(榊原) 私は、生田さんや、おそらく中西さんとは、ニュアンスの差ですけれども若干違ってくると思います。やはり日本は、中国との経済的補完関係を強力にすることによって、中国ときわめて強い関係を築くべきだと思います。

今の関係というのは、先程言われたように、アメリカがハブで全部スポークだという関係です。その関係を崩していかなければいけない。ただ、日米関係を悪くしないでそれをやらなければいけないということが非常に日本にとって難しいのです。これは、外交力を必要とするわけです。アメリカに対しては中国カードを切れるようにしておかなければいけないし、中国に対してはアメリカカードを切れるようにしなければいけない。

(寫) そんな芸当はできますか。

(榊原) いや、それが外交というものです。

僕は、去年の今ごろ 11 月に韓国に行ってきました。韓国経団連の会議だったのですが、キッシンジャーがアドバイザー・ボードの議長で、私とそのメンバーで、今のように「中国との補完関係を強めなければいけない」と言ったのです。そうしたら、それは、中西さんのリアクションでもあると思いますが、経済的関係というのは、その裏は安全保障関係だと。日本は、日米安保を放棄するのかということ、ポンと言われました。

その辺デリケートな問題だと思います。けれども、本来は地域的なセキュリティの枠組み、NATOみたいなものをアジアの国は 5 年、10 年で作っていかねばいけません。

反省を込めて言うのですが、アジア通貨基金というのを 1997 年に提案しましたが、あれはアメリカの反対でつぶれたと言われていますが、あのときに中国が強力にサポートしてくれれば私はできたと思うのです。ところが、あのときの私の失敗は、中国の強力なサポートを得る努力をしなかったのです。

今後やはり地域的な協調関係をつくっていくときに、日本と中国が組んで、あるいは ASEAN と組めば、これはアメリカが反対してもおそらくできるのです。ですから、その場合にアメリカとの関係が手薄になりますから、それをどうにかたちでうまく泳ぎながら、日米関係も良好に、日中関係はさらに良好に持っていけるか。今の外務省では無理でしょうね(笑)。

(鳶) 政治はどうですか？ 政治にも無理ですか？

(榊原) 今の政治は 1940 年代から 1950 年代の政治と同じです。これは、アメリカの日本研究者が言っています。小泉さんがまさにそうですが、完全にアメリカ追随型の政策を今やっています。もう少しアジアに軸足を移して、直ちに日米安保を廃棄する必要はないのですが、そういうかたちの政治体制にする必要がある。寺島実郎さんがよく言いますが、「日本の最大の問題はアメリカに対するトラウマだ」と。

私は、アメリカという国は、非常に好きですし、個人的に最も友人が多いのですが、やはりアメリカのトラウマを日本は乗り越えないと、独自の経済外交も独自の安全保障外交も展開できないと思います。ただ、これは非常に難しいのです。

(鳶) 経済の相互依存関係が強まれば、安全保障もうまくいくかもしれないけれども、逆に安全保障がだめになってしまうと経済の相互依存関係もばたつただめになってしまう。そこが非常に難しいところですね。

(榊原) 経済の相互依存関係から始めるというのが本来の戦略だと思っています。今の日本の段階では。そこは、日中あるいは東アジアの協調関係を強めていくというのが戦略であって、当然それはセキュリティの問題につながります。それを意識しながらやらなければいけないが、そこは経済から入っていく。日本で強いのはやはり経済だし、強いのは公的セクターではなくて民間セクターですから、そこが主導して、日中関係なり、東アジア関係を考えていくべきだと思います。

(鳶) では最後に、中西さん。

先程、今までは日米同盟と日中友好という 2 つの軸が日本にあったとけれども、このバランスというのが今後変わってくるかもしれない。これは、一方は友好で、一方は同盟という、言葉の問題としては定義がそれぞれあるわけですが、ここのところは、日本としてこれから 10~20 年間は非常に重要なところだと思うので、その辺も含めて少しお話ししてください。

(中西) 私は、非常に簡単だと思っているのです。先程、高先生が、日米中を正三角形、つまりお互いに等しい距離の関係にしていかなければならないとおっしゃいました。それは、いろいろな意味があるのだらうと思います。

先程、榊原さんが、アジア通貨基金、アジアの地域 I M F をつくるという話のときに、アメリカも反対したけれども中国も反対した。中国が反対しないような努力をすべきだったとおっしゃいましたが、私は、中国のほうが強く反対するだらうと思っておりました。それは今後、中国が経済発展をどんどんしていけば、政治と経済の問題はどうしても「覇権」ということになるのです。だれが一番大きな発言力を持つか。皆さん、政治というものは、だれがどんな権限を持ち、どんな影響力を競い合うかということで、声の大きい方が決定を握っていく、主導していくわけです。これは、国際政治も国内の政治も同じだと思ふのです。

人間というのは、お互いに議論を尽くして、話をして、徹底的に議論をすれば理解しあえる。それはそうあるべきなのです。しかし、現実の国をどのように指導していくかという立場の人はそれだけではすまないということはわかりきったことなのです。私にとって非常に単純なのは、どちらにしろ大国というのは覇権国になるのだということです。日本に非常に大きな影響力を持つ、そしてどちらかという、今のアメリカみたいに上からものを言う立場になるだらうと。

将来的に大きくなるとすれば、アメリカという覇権国と中国という覇権国で、どちらが望ましいかということになれば、私はやはり使い慣れた相手、ある意味では、アメリカは、世界中の問題に首を突っ込みますから、こちら側にあまり強い風圧が来ません。ときどき目こぼしもたくさんあるわけです。

中国は今では経済発展に一生懸命になっていますから、そこに集中していますが、ある段階に来たら、おそらく 2020 年ぐらいには、中国のいろいろな戦略論を展開する識者が書いたものを見ますと、航空母艦をつかって、アジアの外海に出て行って、西太平洋の制海権ぐらいはアメリカと競い合うのだという議論もあります。

やはり新手の覇権国というのは状況を大きく変えていくし、第一次大戦というのは、イギリスという国とドイツという国という新しい挑戦者が出てきて、すったもんだやったものだから、ヨーロッパは大変なことになったわけです。私は、中国の経済発展をより安定的に追求できるし、アジア全体も安定するという選択は、日米のきずな、同盟関係を、もっとはっきりと、中国に対しても「正妻はこちらですよ」と、あまり私はあちこち目をち

らちらしませんよということを明示しておくことが、非常に長期的な意味で、日本にとってもアメリカにとっても、そして何より中国の発展にとってよい選択だと思っています。

(轟) どうもありがとうございました。

2010年代ぐらいの中国は、相当大きなパワーを持ってくる。そういう中で、日本がどのように生きていくか。相互依存関係を強めるということが、1つ、大きな柱なのかなという感じがしました。ただ、日本が2010年代でも、メジャー・プレーヤーとして動いていけるのかどうかということに対する危機感を多くの日本人が持っているわけです。空洞化の問題だとか、自信喪失の問題だとか、いろいろあります。

実は昨年、ここにいる榊原さんも一緒でしたが、私はイギリスでシンポジウムがあって行きました。そのときに、こういうことをイギリス人に私は質問したのです。「アジアの中であって今までは日本がアジアの中心だと思っていたが、だんだんアジアの東のはずれの国になって存在感が小さくなってきているように見える。空洞化の問題とか自信喪失の問題とかいろいろある。一方でヨーロッパもEUがだんだん大きくなってきて、イギリスは西のはずれみたいになってきている。一方で日米関係、米英関係というところでは非常に似ているところがある。しかし、少し違うのは、イギリスはEUの中心ではなくなりつつあるように見えながら、国際社会ではなお大きな顔をし存在感をもって動いているけれども、あれだけ金融も製造業も空洞化したりしているのに、そんなに大きな顔ができるのか」という質問をしたのです。

そうしたら、おもしろいことを言ったのです。4つあると。先程、マネジメントの話が出ていましたが、イギリスは19世紀に世界をマネジメントした経験がある。これがまず1つだと。2番目は、世界で英語というインフラを持ったこと。これは非常に我々にとっては有利なのだ。3番目に、情報収集力、分析力がすごい。これはおそらくインド、香港、ニュージーランド、オーストラリア、アメリカ、カナダ、全世界に一時、大英帝国を築いて、今回のアフガニスタンの問題にしても、イラクの問題にしても、情報はイギリスから出ているというケースが多いけれども、情報力があるというのです。

そしてもう1つ最後に、学問だと言いました。ノーベル賞を一番多く取っているのはアメリカだけれども、アメリカの学者も多くはオックスフォードとかケンブリッジで学んで行った人物なのだ。ノーベル賞の順位でいうと、3~4番目ぐらいだと思いますが、知的能力だとか、あるいは世界のマネジメントのノウハウだとか、情報収集能力などが無い

とダメだということでしょう。今まで日本は経済だけに依存していたけれども、もう少しそういうところにまで目を広げながら、日本というものを磨いていかないと、日本は本当にセカンド・リージョナル・カントリーになってしまって、メジャー・プレーヤーにはならなくなってしまうのかなという感じは受けました。

私は前から思っているのですが、今日の話聞いていて、日本は構想力とか志ということ、国としても企業としても個人としても持つことが大事だと感じました。日本を強くしていく一番大きな精神的な柱としての構想力とか志が見えず、目先のことばかりにぐじゅぐじゅしている。ここら辺が、今日話を聞いていていっそう強い思いがしました。

今日は、短い時間で、また言い足りないこともたくさんあったかもしれませんが、どうもありがとうございました。高さんは、何となく、多勢に無勢みたいな感じで、居心地が多少悪かったかもしれません。でも、高さんが来ていただいたおかげで、中国のいろいろなことも理解でき、日本人が考えている中国観とは違ったこともわかったし、お礼を言いたいと思います。

どうもありがとうございました（拍手）